

★ 県民所得水準

をどこへ

県民所得水準は(表3)主要経済指標に示すとおり、生産の拡大による県民分配所得の増大(年率六・七%)と総人口の減少(年率△〇・七%)によつて、基準年次の六万五千三百三十九円から昭和四十五年には二五・一・九%(年率七・四%)と伸びて十六万四千七百円に上昇し、かなり生活水準の向上が見込まれます。

これを国民一人当たり所得に対する比率(対全国比)についてみますと、県人口の大幅な減少にもかかわらず(表7)のとおり、基準年次七四・二%から七八・七%と若干上昇するだけであつて、全国水準へ追いつくことは極めて困難であることを卒直に認めないわけにはいかないようです。

これは一面においては、重化学工業化の深化を基軸とする今後の日本経済の高度の発展を目標とした野心的な所得倍増計画のせいでもあるわけです。

(備考) 全国の所得水準については昭和三十五年十一月一日経済審議会答申の所得倍増計画により試算した。

(表7) 県民所得水準の目標

区分	基準年次	伸 長 率	
		B/A (%)	C/A (%)
熊 本	昭 4 0	123,243	202,388
	昭 4 5	1,892	1,786
	分 配 県 民 所 得 (百 万 円)	65,139	113,319
全 国	昭 4 0	79,936	155,254
	昭 4 5	9,111	9,824
	国 民 所 得 (億 円)	87,736	158,027
県民一人当たり所得の対全国比 (%)	74.2	71.7	78.7

(表8) 人口の見透し (単位千人)

区分	総人口	自 然 増 加				A	B	A-B	
		出生数	出生率 (%)	死亡数	死亡率 (%)				
昭 30	1,896	42	22.3	16	8.3	26	14.0	15	11
基準年次	1,892	38	20.3	16	8.7	22	11.6	24	2
昭 33	1,888	36	19.2	15	8.2	21	11.0	24	3
昭31~35	—	185	平均19.6	80	平均8.5	105	平均11.1	145	40
昭 35	1,856	34	18.1	16	8.5	18	9.6	40	22
昭36~40	—	154	平均16.9	75	平均8.2	79	平均8.7	149	70
昭 40	1,786	29	15.9	15	8.1	14	7.8	25	11
昭41~45	—	140	平均15.9	68	平均7.7	72	平均8.2	121	49
昭 45	1,737	28	15.9	14	8.0	14	7.9	23	9

(註) 出生率、死亡率については昭35.6.1人口問題研究所の推計値に達するものとした。

出生率については、全国平均を相対上回り、特に農村部では、著しい高さを示していますので、県民の生活意識の向上、県民各自の自主的

人口と就業構造

★ 出生率は自然に低下

最近における本県の人口は、昭和三十年をピークに減少していますが、これは

本県経済の発展よりも先進工業県の発展が、より大きかったため、県外の雇用需要が増大し、これに伴う県外へのぼう大な転出超過がみられたこと、自然増加率が低下したことによるものと思われる。このようなことは、わが国経済の高度な発展に比し、本県経済の発展は依然として相対的に低いということ、今後も従来どおりの傾向を継続するものと考えられますが、県経済の活動を一層活発化し、県内だけで多くの就業機会をつくることの重要さは今さらいうまでもないことでしょう。

自然増加率については、本県においても近代的な少産少死型に移行しなご低下の傾向をたどっているようです。

な生活設計を背景にした適正な家族構成を実現するため、積極的な家族計画の普及をはかり、昭和四十年一五・九(千人につき)以降横ばいとなり全国水準なみに漸減するものとみています。死亡率は戦後の医療技術の進歩、社会保障の充実、栄養水準の向上等により、平均寿命が長くなり、老令人口が増加するという国の見通しに基づいて昭和四十年八・一、昭和四十五年八・一と見込み、差引き増加率は昭和四十年、四十五年には、それぞれ七・八、七・九位に下がるものと推定しています。すなわち昭和四十年昭和四十五年における総人口の見通しを示せば(表8)のとおりです。

★ 就業構造のうつりかわり

本県の労働力人口は、総人口の増加を続けた昭和三十年までと、総人口が減少に入つた昭和三十一年以降についても、生産年令人口の増加並に生産の拡大に伴い、漸増しています。

この就業人口の推移を産業別についてみますと、まず第一次産業、とくに農業就業人口が大きく減少し、この減少に見合う程度の第三次産業就業人口が増加し第二次産業は停滞的となつています。

しかし全国では、第二次産業人口の大幅な増加が目立っており、就業構造の高度化のテンポは県経済の実態を反映して国のそれよりもかなりおそくなつてい

この増加率は全国の増加率に比べて、極めて低いのですが、総人口に対する割合は昭和三十年六四・七%、昭和三十五年六五・六%から昭和四十五年は七三・六%と高くなる見込みです。このことは経済発展を支える労働力の増加を直ちに意味するものではなく、若い人の大幅な県外への転出にともない生産年令の構成が老令化し婦女子化するにもなりま

す。一方では若い有能な人材の育成

(表9) 中学・高校卒業者の就職状況

区分	卒業者	進学者	就職者		県内就職先								
			就職率 B/A %	県内		同左比率		同左比率					
				実数	県内	県外	第一次産業		第二、三次産業				
昭 31	中 高 計	41,270	16,844	18,661	45.2	16,667	1,994	89.3	10.7	9,730	6,937	58.4	41.6
		13,019	2,600	4,967	38.1	3,967	1,000	79.9	10.1	1,253	2,714	31.6	68.4
		54,289	19,444	23,628	43.5	20,634	2,994	87.3	12.7	10,983	9,651	53.2	46.8
昭 32	中 高 計	42,887	17,273	19,367	45.2	14,950	4,417	77.2	22.8	8,550	6,400	57.2	41.8
		12,497	1,944	5,890	47.1	4,590	1,300	77.9	22.1	1,061	3,529	23.1	76.9
		55,384	19,217	25,257	45.6	19,540	5,717	77.4	22.6	9,611	9,929	49.2	50.8
昭 33	中 高 計	39,730	17,124	16,478	41.5	12,182	4,296	73.9	26.1	6,682	5,500	54.9	45.1
		13,197	2,114	6,388	48.4	5,088	1,300	79.6	20.4	1,139	3,949	22.4	77.6
		52,927	19,238	22,866	43.2	17,270	5,596	75.5	24.5	7,821	9,449	45.3	54.7
昭 34	中 高 計	40,623	17,784	16,451	40.5	11,103	5,348	67.5	32.5	5,914	5,189	53.3	46.7
		14,685	2,251	7,073	48.2	5,073	2,000	71.7	28.3	1,323	3,750	26.1	73.9
		55,308	20,035	23,524	42.5	16,176	7,348	68.8	31.2	7,237	8,939	44.7	55.3
昭 35	中 高 計	37,934	17,181	15,233	40.2	8,273	6,960	54.3	45.7	4,175	4,098	50.5	49.5
		15,476	2,196	8,491	54.9	5,891	2,600	69.4	30.6	1,164	4,727	19.8	80.2
		53,410	19,377	23,724	44.4	14,164	9,560	59.7	40.3	5,339	8,825	37.7	62.3

(註) 学校基本調査による。高校の県外就職者の中、校長紹介分については不明のため推定によつた。

進学者の増大により就職者数は増加の傾向にあります。この就職者は県内、県外それぞれ昭和三十一年八七・三%、一二・七%の割合であつたものが昭和三十五年には、県内五九・七%、県外四〇・三%と県外就職の比率が高くなつてい

て昭和三十三年から推移し、県内就職者が激減していることは注目されることろでしょう。

また学卒の県内就職先は第一次産業については昭和三十一年中高校併せて約一万人が就職していましたが、逐年減少し昭和三十五年約五千人に減少し、一方第